

デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ[°] (令和6年度当初予算分) 採択結果について



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和6年3月29日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

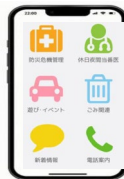
デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIIターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

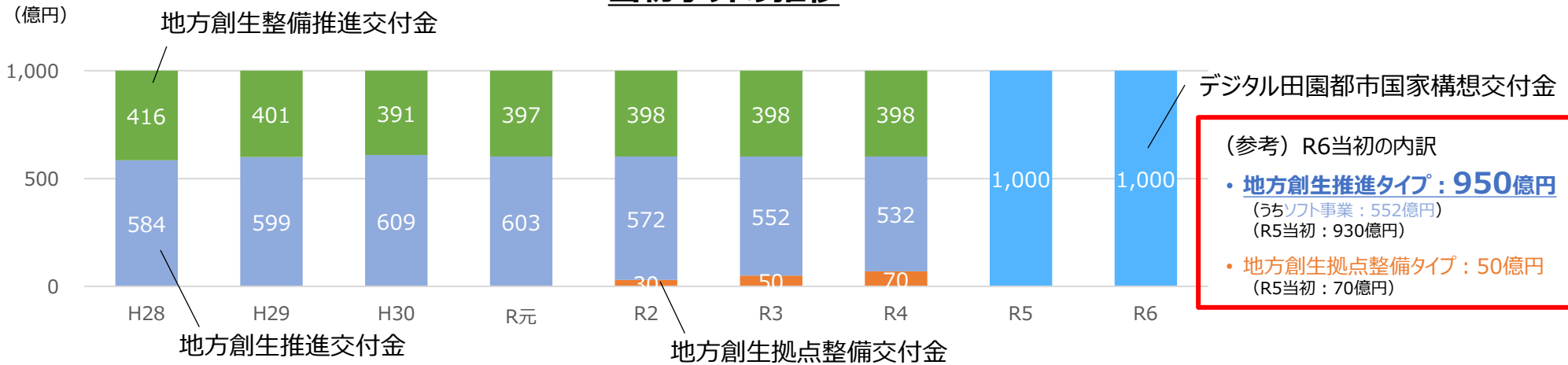
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

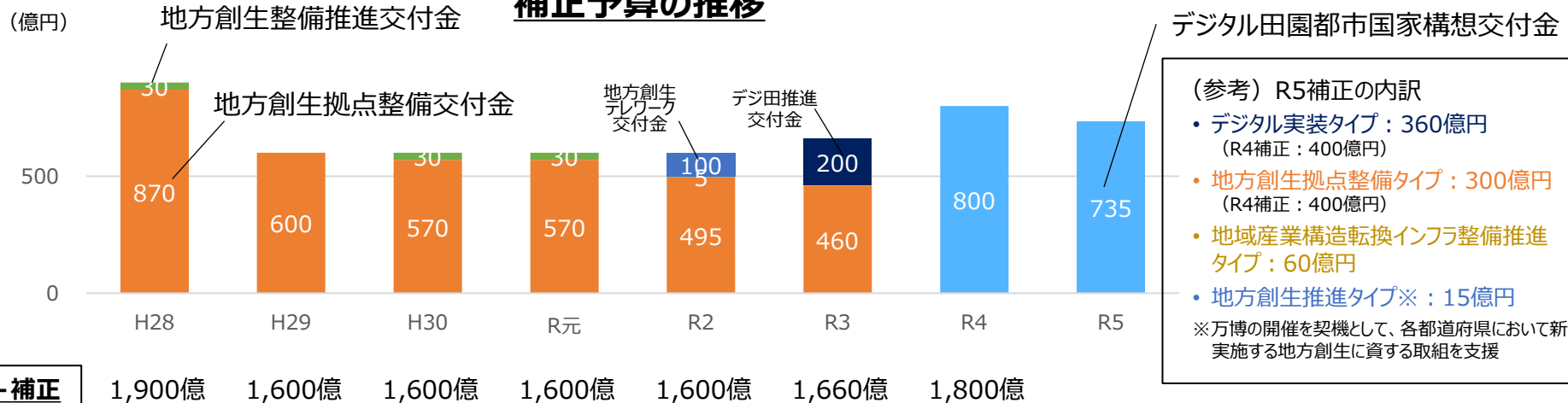
当初予算の推移



(参考) R6当初の内訳

- **地方創生推進タイプ：950億円**
(うちソフト事業：552億円)
(R5当初：930億円)
- **地方創生拠点整備タイプ：50億円**
(R5当初：70億円)

補正予算の推移



(参考) R5補正の内訳

- **デジタル実装タイプ：360億円**
(R4補正：400億円)
- **地方創生拠点整備タイプ：300億円**
(R4補正：400億円)
- **地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ：60億円**
- **地方創生推進タイプ※：15億円**

※万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援

当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

地方創生推進タイプ[°] 採択結果 (R6当初)

| | 団体数 | 事業件数 | 交付対象事業費 | 国費ベース |
|--------------------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|
| 先駆型、横展開型、 Society5.0型 | 867団体 | 1,500件 | 1,030億円 | 515億円 |
| プロフェッショナル 人材事業型 | 44団体 | | 22億円 | 12億円 |
| 移住・起業・就業型 | 移住：44団体 起業：44団体 就業：28団体 | | 96億円 | 48億円 |
| 小計 | | | 1,148億円 | 575億円 |
| 地方創生整備推進型 | 260団体 | | 806億円 | 408億円 |

(※ 1) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

(※ 2) 本交付金の一部は、地方大学・地域産業創生交付金として活用。

(※ 3) 地方創生整備推進型の団体数は、交付対象の地域再生計画数。また、地方創生整備推進型の交付対象事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

地方創生推進タイプ (先駆型、横展開型、Society5.0型)

地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）の概要

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組など（主にソフト事業）を支援。

<対象事業例> 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等

（注）他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等に関わらず他の国庫補助金等の活用が優先され、本交付金の対象とはしない点に留意。

● 制度概要

- ✓ 地方公共団体において、事業計画期間及び交付上限額に応じて、事業類型（先駆型・横展開型・Society5.0型）を選択可能。
- ✓ 先駆型、Society5.0型の審査にあたっては、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。

| 事業類型 | 対象 | 上限額 補助率 |
|-------------|--|---|
| 先駆型 | 先駆性の高い 最長5年間の事業 | 国費：都道府県:3.0億円 中核中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2 |
| 横展開型 | 先駆的・優良事例の横展開を 図る最長3年間の事業 | 国費：都道府県:1.0億円 中核中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2 |
| Society5.0型 | 地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業 | 国費：3.0億円 補助率：1/2 |

（注1）横展開型（補正予算分）として、「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援。

（注2）新規事業の通常の申請上限件数は、都道府県：4事業、中核中核都市・市区町村：3事業。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数を超える申請を可能とし、最大の申請件数は、都道府県：7事業、中核中核都市：6事業、市区町村：5事業とする。

評価基準（S～Dの5段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

| | 団体数 | 事業件数 | 交付対象事業費 | 国費ベース |
|--------------------------|--------------|---------------|----------------|--------------|
| 先駆型、横展開型、 Society5.0型 | 867団体 | 1,500件 | 1,030億円 | 515億円 |
| 先駆型 | 165団体 | 21件 | 77億円 | 38億円 |
| 横展開型 | 804団体 | 1,450件 | 928億円 | 464億円 |
| Society5.0型 | 29団体 | 29件 | 26億円 | 13億円 |

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

先駆型・横展開型・Society5.0型 採択結果

■ デジタル田园都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援する。(2,286件、約515億円(国費)、867団体を採択)

<採択結果>

| | |
|--------------|--|
| 採択事業件数 | 2,286件 (広域事業の重複除き 1,500件) 都道府県 526件 市区町村 1,760件 |
| 採択金額 (国費) | 515.2億円 都道府県 267.0億円 市区町村 248.2億円 |
| 採択団体数 | 867団体 都道府県 46団体 市区町村 821団体 |

<分野別>

| | 採択事業件数 | 採択金額 | 採択団体数 |
|----------------|--------|---------|-------|
| 農林水産分野 | 164件 | 60.3億円 | 141団体 |
| 観光分野 | 255件 | 104.6億円 | 401団体 |
| ローカルイノベーション分野 | 313件 | 120.1億円 | 211団体 |
| 生涯活躍のまち分野 | 39件 | 10.8億円 | 41団体 |
| 人材分野 | 375件 | 111.9億円 | 432団体 |
| 若者雇用対策 | 14件 | 5.2億円 | 20団体 |
| ワークライフバランスの実現等 | 25件 | 7.1億円 | 24団体 |
| 小さな拠点分野 | 15件 | 4.2億円 | 15団体 |
| まちづくり分野 | 300件 | 91.0億円 | 307団体 |

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

| | | | | | | | |
|------|--------------|-------|-------------|-------|--------------|-----------------|--------------|
| ①北海道 | 75団体 129件 | ⑬東京都 | 0団体 0件 | ⑮滋賀県 | 14団体 42件 | ⑰香川県 | 5団体 15件 |
| ②青森県 | 19団体 37件 | ⑭神奈川県 | 14団体 32件 | ⑯京都府 | 26団体 114件 | ⑱愛媛県 | 16団体 43件 |
| ③岩手県 | 21団体 48件 | ⑮新潟県 | 22団体 59件 | ⑰大阪府 | 19団体 33件 | ⑲高知県 | 15団体 35件 |
| ④宮城県 | 9団体 32件 | ⑯富山県 | 16団体 91件 | ⑳兵庫県 | 21団体 60件 | ㉑福岡県 | 37団体 88件 |
| ⑤秋田県 | 11団体 31件 | ⑰石川県 | 13団体 36件 | ㉒奈良県 | 14団体 24件 | ㉓佐賀県 | 12団体 26件 |
| ⑥山形県 | 27団体 71件 | ⑱福井県 | 9団体 30件 | ㉓和歌山県 | 15団体 31件 | ㉔長崎県 | 22団体 116件 |
| ⑦福島県 | 24団体 66件 | ⑲山梨県 | 9団体 22件 | ㉔鳥取県 | 14団体 28件 | ㉕熊本県 | 28団体 70件 |
| ⑧茨城県 | 27団体 57件 | ⑳長野県 | 26団体 57件 | ㉕島根県 | 20団体 55件 | ㉖大分県 | 15団体 63件 |
| ⑨栃木県 | 11団体 35件 | ㉑岐阜県 | 22団体 68件 | ㉖岡山県 | 20団体 45件 | ㉗宮崎県 | 15団体 34件 |
| ⑩群馬県 | 18団体 56件 | ㉒静岡県 | 19団体 49件 | ㉗広島県 | 13団体 37件 | ㉘鹿児島県 | 16団体 25件 |
| ⑪埼玉県 | 6団体 10件 | ㉓愛知県 | 33団体 80件 | ㉘山口県 | 17団体 68件 | ㉙沖縄県 | 3団体 10件 |
| ⑫千葉県 | 17団体 18件 | ㉔三重県 | 14団体 39件 | ㉙徳島県 | 25団体 66件 | 広域連合・ 一部事務組合 | 3団体 5件 |

➤ デジタルクリエイティブ人材の育成・産業集積を図る取組や、次世代モビリティ産業の持続可能なビジネスモデルの構築や基幹産業化を目指す取組などの先駆的な事業を支援。

〈採択事例〉

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

群馬県、桐生市

地方への人の流れ分野

事業名

日本最先端クラスのデジタル県推進事業

先駆型

目的（効果）

- ◆ 産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
- ◆ 国際的に評価の高いアルメニアの若年層向け最先端技術等教育プログラム（TUMOセンター）を、アジアで初めて、群馬県に整備し（「TUMO・GUNMA」）、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する
- ◆ 併せて、産業のデジタルイノベーション推進、デジタル産業の集積を目指し、実証フィールドの提供や官民共創プロジェクトの実施を図る

事業概要

- ◆ デジタルクリエイティブ人材の育成・デジタルリテラシー向上のため、TUMO・GUNMAを中心とした教育プログラムの提供、クリエイターの育成、イベントの実施
 - ・ デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定
 - ・ 人材育成
 - ・ 関連イベント等の開催



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.0億円）

愛知県

ローカルイノベーション分野

事業名

あいちモビリティイノベーションプロジェクト

先駆型

目的（効果）

- ◆ 人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する
- ◆ 市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る
- ◆ 産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく

事業概要

- ◆ 物流用高ペイロードドローンの社会実装に向けた取組
- ◆ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組
- ◆ 地上空撮ドローンにより作成するデジタルマップの利活用
- ◆ 次世代モビリティの普及に向けた制度面・技術面での課題整理、社会受容性の向上
- ◆ 次世代モビリティの基幹産業化に向けた取組



※愛知県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.3億円）

- 海洋に関連した研究開発・成果の社会実装の場としての先進的拠点形成を目指す取組などのローカルイノベーションに関する事業を支援。
- 観光振興・インバウンド拡大に向けた観光コンテンツの造成やプロモーションの強化、地域ブランドの確立を図る取組などを支援。

<採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

静岡県

ローカルイノベーション分野

事業名

海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築事業

先駆型

目的
(効果)

- ◆ 世界有数の急峻な海底地形を持ち、海洋に関連した研究・開発機関や企業、大学等が集積する駿河湾のポテンシャルを活かし、**海洋をテーマに、地方による先導的取組を国全体、将来的には世界へと広く展開していくことを目的とした「海洋版デジタル田園都市国家構想」のモデル構築を図る**

事業概要

- ◆ **「ブルーエコノミーEXPO（仮称）」の開催による、スタートアップの集積、海外VCを含む国内外の投資家の参入を促進**
 - ・ 国内外から、バイオ・機械・通信等「海」に関連する多様な産業分野の企業や研究機関が参加し、国際的な最新の知見に触れる場を提供
 - ・ 企業等の相互交流を通じて新たなイノベーションを促進
- ◆ **駿河湾を実証フィールドとした海洋のデジタル化（海洋観測機器の開発・運用）のための体制整備**
- ◆ 海洋関連に投資意欲のある金融、VC、企業、研究機関等のネットワークを構築することにより、**「海洋版スタートアップの支援体制」を強化し、企業誘致及び新規創出を図る**

(事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：1.8億円)

富山県ほか※

観光分野

事業名

「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト

目的
(効果)

- ◆ 北アルプスから富山湾までの標高差4,000mのダイナミックな地形がもたらす食材や、特徴ある水から作られる米や酒、器などを総じて楽しむことができる**「寿司」を起点とした地域ブランディングを目指す**
- ◆ **「寿司」を共通の軸とした富山県の認知度向上や、ブランド基盤を支える職人育成や寿司ネタの安定供給のための環境保全に取り組み、地域経済の牽引役として、県内の経済循環の活性化を図る**

事業概要

- ◆ ブランド確立に向けて、**寿司を活用した体験型・滞在型コンテンツの造成やプロモーション動画の製作に取り組み、食の有識者等を招待したイベントやSNS等を通じて情報発信**
- ◆ 海外旅行エージェントが集積する欧州における海外でも人気の高い寿司をフックとした国外向けプロモーションや、北陸三県による関西圏情報発信拠点等を活用した国内向けプロモーションを実施
- ◆ **首都圏の寿司職人希望者をターゲットに、複数の店舗でOJTを行いながら自分に合う店舗スタイルを試すことができる環境を作り、新たな担い手を積極的に県内に呼び込む**
- ◆ 高温耐性品種である本県の米ブランド「富富富（ふふふ）」の特徴を活かしたPRの展開に向け、「富山県民家庭の日×寿司の日」に合わせた県内外でのPRイベント、料理コンテストを実施

(事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：2.8億円)

中山間地域や離島地域などの買い物困難地域の解消に向け、ドローンを活用した配送システムの構築などを支援。

<採択事例>

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

鳥取県

地方への人の流れ分野

事業名

住み続けられる中山間地域創造事業

目的（効果）

- ◆ 中山間地域において、スーパーの閉店による買い物困難地域の発生や、バス路線の廃止・縮小などが発生していることをうけ、**中山間地域の持続的な買物環境や移動手段の維持・確保に向けた取組を実施**
- ◆ 子育て世帯への新たな働き方の提案や「転職なき移住」の促進による関係人口創出・移住定住の増加、担い手不足が深刻化する林業の人材を育成・確保

事業概要

- ◆ **地域・事業者等が行う買物環境確保に資する先導的なモデルを選定し、モデル実証として支援を行うとともに県内に横展開する**



※鳥取県の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.8億円）

長崎県松浦市

地方への人の流れ分野

事業名

新スマート物流プロジェクト事業（無人航空機等を活用したラストワンマイル配送事業）を活用した共同配送モデル構築事業

目的（効果）

- ◆ 離島地域（青島、黒島、飛島）や山間部の過疎地域といった交通不便地域における、船が欠航すると日用品や食料品が手に入らないなどの**買物難民の日常生活の不便さを解消するため、ドローンを活用した配送システムを構築する**

事業概要

- ◆ **配送拠点となるドローンデポを整備し、商品や配送のサービス受注、共同配送の荷物集荷・配送を行う**
- ◆ ドローンデポ及び離島の集荷ポイントに集荷された荷物を配送管理システムに登録し、**遠隔地及び離島などへはドローン配送と、効率的な配送が可能な地域へは陸上配送をシステム上で振り分け、注文に合わせた配送方法を最適化**
- ◆ 利用者の利便性向上のため、**買い物アプリ（ECサイト）を構築**



※長崎県松浦市の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.5億円）

➤ ダムの水源域と利水域の地方公共団体が連携し持続可能な水源の保全・涵養の実現を目指す取組などを支援。

〈採択事例〉

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の1/2

高知県土佐町ほか※

まちづくり分野

※高知県土佐町・本山町・大豊町・大川村、香川県高松市の広域連携事業

事業名

「水と森は、ひとつに」環境と経済の持続可能な発展を両立する
広域中間支援組織を軸とした“地域循環共生圏”の実現

先駆型

目的
(効果)

- ◆ **早明浦ダム**の水源域にある高知県嶺北地域（土佐町、本山町、大豊町、大川村）と、利水域にある香川県高松市が、県境をまたぎ**広域的に連携**し、それぞれの地域が抱える課題を相互に補完し合う“地域循環共生圏”を実現を目指す（2022年度に内閣府「広域連携SDGsモデル事業」に選定）
- ◆ 民有林の多い嶺北地域において、森林経営管理制度を推進し、**「森林に手を入れることができる」状態を維持していくことで、持続的な森林保全・活用を実施。**

事業概要

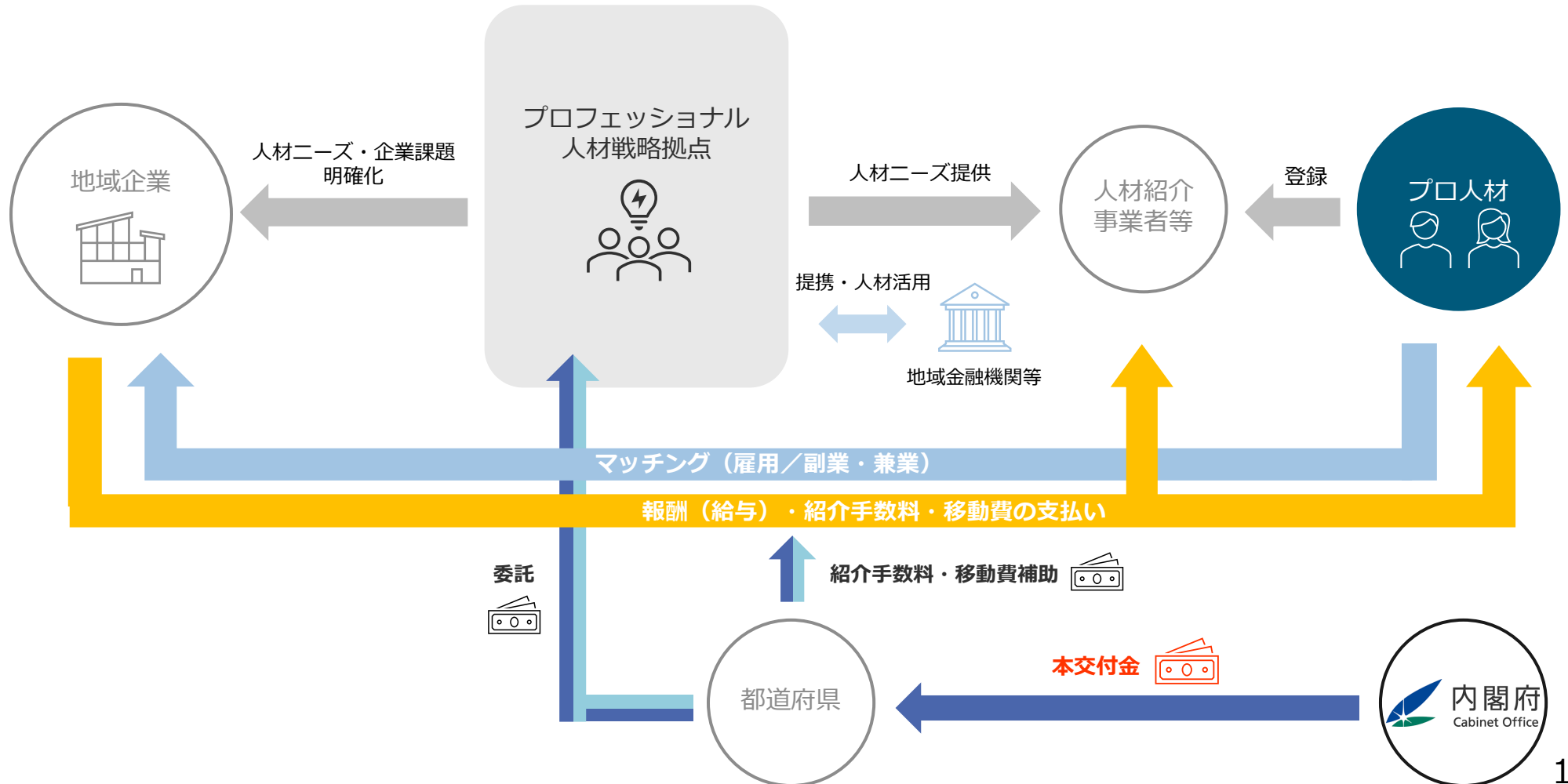
- ◆ 参画自治体が共同して**一般財団法人「もりとみず基金」を運営し、森林の計画・管理と、その計画実現に向けた資金循環の構築を一体的に実施**
- ◆ 都市圏（高松市）の専門家や金融機関と連携して、**森林の経営管理面積を拡大を図る**
- ◆ 林業の担い手確保に向け、**広域での技能研修等を実施。**
- ◆ 高松市内のベンチャー企業や大学生等との連携を模索しながら、**森林関連産業の起業や新事業創出を推進**
- ◆ 環境的サステナビリティの達成に向けた市民の行動変容につながる取組の実施（水源学習や森林環境教育の実施）

（事業年度：R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：1.0億円）

地方創生推進タイプ (プロフェッショナル人材事業型)

プロフェッショナル人材事業型 制度概要

プロフェッショナル人材事業は、各都道府県がプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業に対し、生産性向上や競争力強化に向けた企業課題の解決に資する人材を、民間人材紹介会社等を介してマッチングするもの。本交付金は、各都道府県が行う上記人材マッチングの運営や補助金交付を支援する。



プロフェッショナル人材事業型 制度詳細

プロフェッショナル人材事業型では、都道府県に対し拠点の運営費用を補助するとともに、都道府県が地域企業に対して行う、副業・兼業人材への移動費支払の補助、及び民間人材紹介会社への手数料支払の補助についても、補助を行う。

| | 補助率 | 詳細 |
|--------------|---|--|
| 拠点運営経費補助 | <ul style="list-style-type: none"> • 1/2補助 | <ul style="list-style-type: none"> • プロフェッショナル人材戦略拠点本体事業 • 都道府県が設置するプロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費（拠点人員の人件費含む）について交付する |
| 人材紹介手数料補助 | <ul style="list-style-type: none"> • 1/2補助 | <ul style="list-style-type: none"> • プロフェッショナル人材戦略拠点本体事業の一部 • 企業とプロ人材のマッチングに伴い、企業が民間人材紹介会社へ支払う人材の紹介（仲介）手数料について、都道府県が企業に対して補助を行う場合、その補助金について交付する • 企業への補助は手数料の1/2が上限（都道府県で設定） |
| 拡充拠点人員の人件費補助 | <ul style="list-style-type: none"> • 10/10または3/4 | <ul style="list-style-type: none"> • プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業 • 企業のデジタル化推進のために人員を拡充する場合に、R4年度拠点人員から拡充された人員の人件費について交付を行う（10/10） • 人員を拡充しない場合でも、R4年度に体制拡充事業の対象となっていた人員の人件費について交付を行う（3/4） |
| 副業・兼業人材移動費補助 | <ul style="list-style-type: none"> • 1/2補助 | <ul style="list-style-type: none"> • 地域外副業・兼業人材活用促進事業 • 企業が副業・兼業人材へ支払う移動費（旅費・交通費）について都道府県が補助を行う場合、その補助金に対し交付する • 企業への補助は移動費の1/2が上限であるが、デジタル人材の場合は3/4まで引き上げ可能（都道府県で設定） |

プロフェッショナル人材事業型 採択結果

44団体が申請（採択率100%）。採択額合計は12.5億円（交付対象事業費合計22.1億円）。

| # | 都道府県 | 採択額（千円） | 事業費（千円） |
|----|------|-------------------------|---------|
| 01 | 北海道 | 16,677 | 29,176 |
| 02 | 青森県 | 13,026 | 23,046 |
| 03 | 岩手県 | 19,683 | 33,367 |
| 04 | 宮城県 | 33,200 | 55,634 |
| 05 | 秋田県 | 37,585 | 68,571 |
| 06 | 山形県 | 19,505 | 35,950 |
| 07 | 福島県 | 32,554 | 65,109 |
| 08 | 茨城県 | 33,972 | 55,988 |
| 09 | 栃木県 | 19,399 | 36,313 |
| 10 | 群馬県 | 18,764 | 33,015 |
| 11 | 埼玉県 | 54,452 | 101,582 |
| 12 | 千葉県 | 32,927 | 59,954 |
| 13 | 東京都 | 申請なし | |
| 14 | 神奈川県 | 19,110 | 36,205 |
| 15 | 新潟県 | 県の独自財源を活用して本事業と同様の事業を行う | |
| 16 | 富山県 | 26,250 | 47,500 |
| 17 | 石川県 | 44,150 | 88,300 |
| 18 | 福井県 | 24,588 | 37,316 |
| 19 | 山梨県 | 17,682 | 33,490 |
| 20 | 長野県 | 44,381 | 71,993 |
| 21 | 岐阜県 | 56,457 | 91,723 |
| 22 | 静岡県 | 62,005 | 114,005 |
| 23 | 愛知県 | 32,358 | 60,876 |
| 24 | 三重県 | 25,021 | 41,211 |

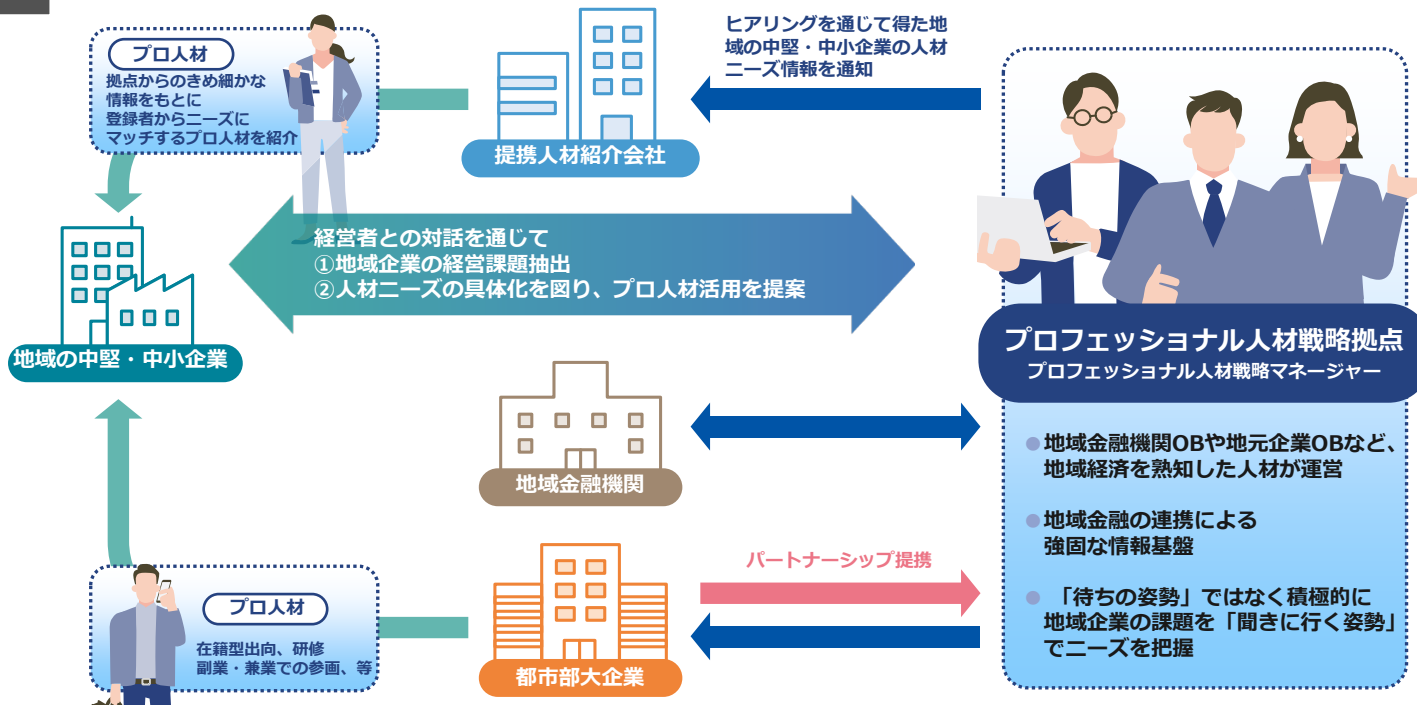
| # | 都道府県 | 採択額（千円） | 事業費（千円） |
|----|------|---------------|-----------|
| 25 | 滋賀県 | 27,296 | 50,137 |
| 26 | 京都府 | 28,600 | 49,700 |
| 27 | 大阪府 | 46,372 | 59,528 |
| 28 | 兵庫県 | 17,881 | 31,510 |
| 29 | 奈良県 | 29,654 | 51,065 |
| 30 | 和歌山県 | 28,732 | 52,819 |
| 31 | 鳥取県 | 36,576 | 67,465 |
| 32 | 島根県 | 22,068 | 42,126 |
| 33 | 岡山県 | 横展開型にて、本事業を行う | |
| 34 | 広島県 | 40,778 | 79,306 |
| 35 | 山口県 | 35,109 | 59,126 |
| 36 | 徳島県 | 23,860 | 44,860 |
| 37 | 香川県 | 23,538 | 35,106 |
| 38 | 愛媛県 | 2,000 | 4,000 |
| 39 | 高知県 | 19,866 | 33,458 |
| 40 | 福岡県 | 23,117 | 42,936 |
| 41 | 佐賀県 | 20,517 | 38,695 |
| 42 | 長崎県 | 16,674 | 33,348 |
| 43 | 熊本県 | 28,987 | 53,775 |
| 44 | 大分県 | 13,172 | 24,580 |
| 45 | 宮崎県 | 16,474 | 31,148 |
| 46 | 鹿児島県 | 18,494 | 35,189 |
| 47 | 沖縄県 | 45,391 | 69,282 |
| 合計 | | 1,248,902 | 2,209,483 |

プロフェッショナル人材事業概要

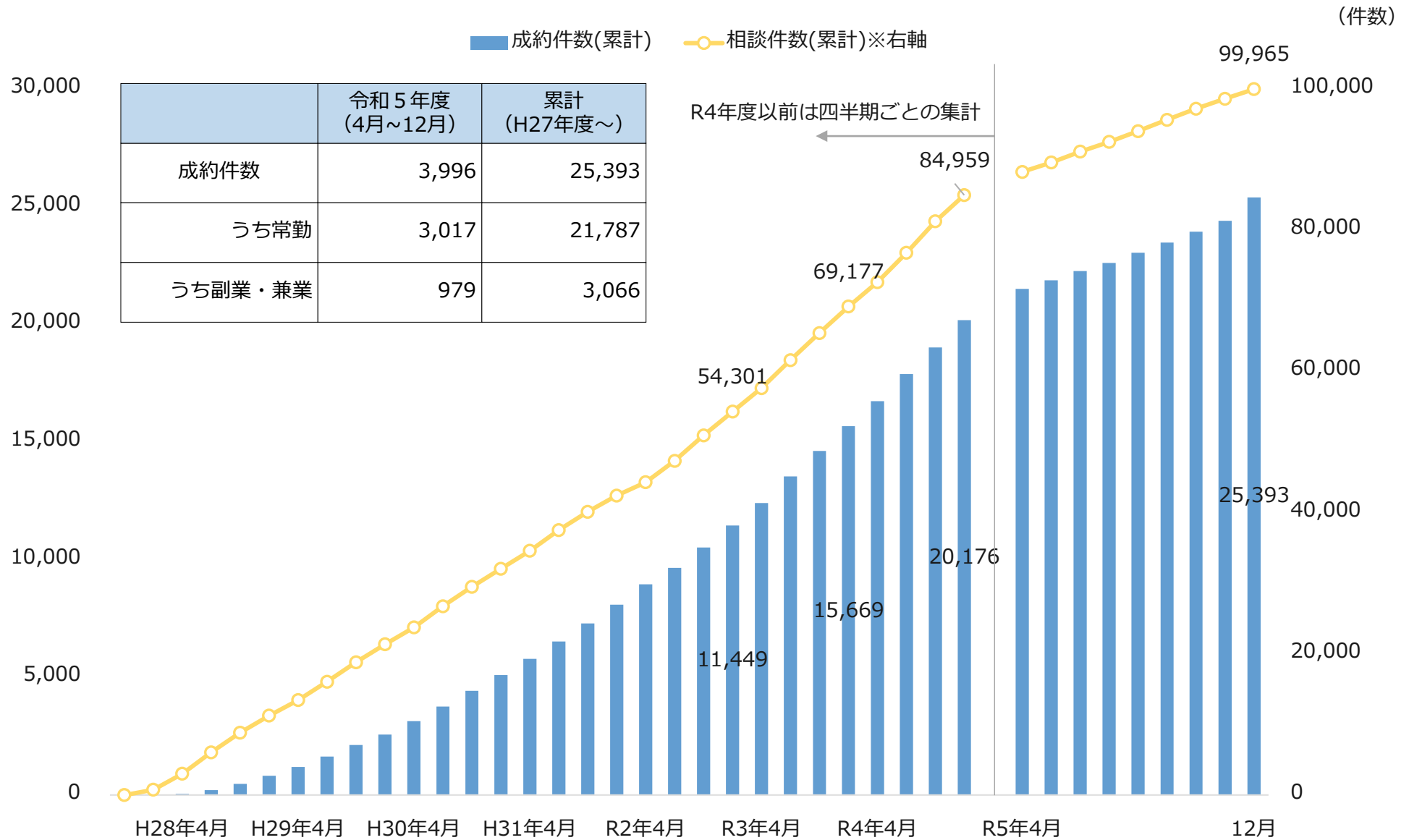
事業概要

- 45道府県が「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、平成28年1月から本格稼働。地域企業に対し、経営戦略の策定支援やデジタル実装にも資する人材等のプロフェッショナル人材の活用支援活動を行う。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を高めるセミナー等の活動を展開しつつ、企業を個別に訪問。経営者に事業継続・成長に資する業務効率化や競争力強化を促すとともに、その実行に必要なプロ人材ニーズを明確に切り出し、優良な雇用機会として人材市場に発信する。
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」にて、デジタル人材の確保を効果的に促進する「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」内の中心的施策として位置づけられており、地域企業の経営課題解決に必要なデジタル人材等のマッチング支援を強化していく。その上では、専門人材の常勤雇用だけでなく、東京圏などの都市部の大企業人材をはじめ、地域のスタートアップ企業も含めた幅広い企業に対し、副業・兼業を含めた多様な形態での人材マッチングを進める。

スキーム図



成約件数と相談件数の推移（累計）



地方創生推進タイプ (移住・起業・就業型)

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金により支援

■ 地方創生移住支援事業

東京圏から地方へ移住して地域企業への就業や社会的起業等をする移住者に支援金を支給(移住支援金:最大100万円)

※18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には子ども一人あたり最大100万円を加算

■ 地方創生起業支援事業

地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点をもった起業(社会的起業)等をする者に支援金を支給

(起業支援金:最大200万円)

東京圏から地方へ移住して社会的事業を起業した場合には、移住支援金と起業支援金を合わせて支給可能(最大300万円)

地方創生移住支援事業

地方※1へ移住

(東京23区在住者又は23区への通勤者※2が移住)

地方※1での就業等

(地方公共団体がマッチング支援の対象※3とした中小企業等に就業又はテレワークにより移住等)

移住支援金

最大100万円

(世帯:最大100万円
単身:最大60万円)

地方創生起業支援事業

地方※1での起業

(地域課題解決に資する社会的事業を起業)

移住支援金 + 起業支援金

最大300万円

(移住支援金:最大100万円
+
起業支援金:最大200万円)

起業支援金

最大200万円

(起業に要した経費の1/2最大200万円)



※1 東京圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)外および東京圏の条件不利地域※4。

※2 東京圏在住の23区への通勤者(条件不利地域※4在住者を除く)。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村(政令指定都市を除く)。

- 地方創生を推進するデジタル田園都市国家構想交付金により、地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。「こども未来戦略」【抜粋】（令和5年12月22日閣議決定）

地方創生移住支援事業の拡充（デジタル田園都市国家構想交付金の内数） R6.4実施団体数：1,314市町村

- 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学の学生が、卒業時に地方へUIターンすることを促進するため、
 - ①地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費への支援【R6拡充】
 - ②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費への支援【R7拡充予定】
 を可能とすることにより、在学中の経済的負担を軽減する。

地方創生移住支援事業 ※注1

(1) 移住支援事業

(2) 地方就職学生支援事業(新設)

(3) マッチング支援事業

(4) 地方移住支援窓口機能強化事業

対象者

本部が都内にある大学の東京圏（条件不利地域を除く）のキャンパスへ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生（申請時）であって、要件を満たす地域に移住・就職する者。

補助内容

就職活動に関する規定※注2に沿った活動（6月1日以降の選考面接）に要した交通費の1/2。【R6拡充分】

主な要件

移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」（下記参照）を実施していること。 ※移住支援金（R6.4）及び奨学金返還支援（R4.6）の両方を実施している自治体数1,257市町村。また、R6に奨学金返還支援を開始する自治体も対象となる。

（注1）東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は条件不利地域を除き本事業の対象外

（注2）「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和4年11月30日）参照

<2024年度に就職活動を行う場合のスケジュール（就職活動に関する規定に基づくイメージ）>



（参考）地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進 R4.6 実施団体数：42都府県・717市区町村（対象地域計：1,584市区町村）

- 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

学生時代

- 日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借入れ



地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、当該者の奨学金返還を支援

※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免

※一定の要件を満たせば、特別交付税措置の対象となる

新規就業等支援事業の概要

- 都道府県を実施主体として、官民連携のプラットフォームを形成した上で、地域の実情に応じて「掘り起こし」/「職場環境改善支援」/「マッチング支援」/「就労訓練・研修」等の一連の取組について、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施する体制を構築する。
- 連携体制により実施する下記①～⑥の取組を交付金によって支援する。

現在働いていない女性や
高齢者等の新規就業の支援
⇒ 無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、
仕事への活用促進の支援
⇒ 無業者・有業者ともに対象

都道府県の事業のイメージ

《官民連携型のプラットフォーム形成》

＜女性・高齢者等の「働き手」の支援＞

① 掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

- (例) ◎対象者に応じた媒体による情報発信 (SNS、新聞広告等)
◎老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等の身近な地域の機関と連携したセミナー、相談支援への誘導 等



(公報、SNSなど対象者に応じた媒体の活用)

③ 就労訓練・研修

仕事につながるデジタルスキルの習得を支援

- (例)
◎インターン型就業体験
◎PCスキルに関するオンライン講習

公的職業訓練は範囲外

(webデザインやデータ集計、SNSの活用等に関する講習)



⑥ 統合管理業務

官民が連携して
一体的・包括的に実施



(相談窓口を設置して、制約や事情を踏まえた就業のアドバイスを実施)

④ マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援
(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

- (例) ◎労働条件等の調整、相談員による面接指導
◎合同面接会、職場体験会

ハローワーク等での対応
※官民連携PFで連携

⑤ 伴走支援 (定着支援)

＜中小企業等の支援＞

② 職場環境改善支援

女性・高齢者等の働きやすさの観点から、
専門家の知見やデジタル技術の活用を通じて、
業務の改善策を提案

- (例) 【ソフト・ハード両面からの見直し】
◎業務プロセス改革による業務切り出しと再編
◎短時間勤務の導入
◎サテライトオフィス等の在宅ワーク環境の整備
◎業務改善ツールの導入 等



(業務プロセス改革のコンサルテーション)

各省庁の補助金・助成金も活用



(宅配便の住宅配送業務を地域の高齢者に委託)



(自宅近辺にサテライトオフィスを設置)

新規就業や、仕事へのデジタル技術の活用を実現!

※ は、都道府県で実施する取組に対して、
※ 地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。
※ 都道府県は、民間事業者、関係機関(市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等)と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

- 移住支援事業の活用団体数：1,314市町村／1,569市町村（活用率：83.7%、R5年度当初と比較して17市町村増加。）
※1,569市町村は事業対象市町村の数（未実施の東京都・神奈川県・大阪府内の市町村を含む。）。R5年度：1,297市町村／1,569市町村（活用率：82.7%）。
- 地方就職学生支援事業（R6新規事業）の活用団体数は34県。
- 起業支援事業の活用団体数は44道府県、新規就業等支援事業の活用団体数は28道府県。

| | 団体数 | 交付対象事業費 | 国費ベース |
|---|------------|-------------|-------------|
| 移住・起業・就業型 | | 96億円 | 48億円 |
| 移住支援事業（1,314市町村） 地方就職学生支援事業 マッチング支援事業 地方移住支援窓口機能強化事業 | 44件 | 84億円 | 42億円 |
| 起業支援事業 | 44件 | | |
| 新規就業等支援事業 | 28件 | 12億円 | 6億円 |

（※）記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

移住・起業・就業型 採択結果 <都道府県別> (R6年度実施事業)

- R6年度実施事業では、移住支援事業に取り組む市町村が17増え、1,314市町村で実施。
- 三重県で起業支援事業を新たに実施。
- 宮城県、奈良県、岡山県及び沖縄県で新規就業等支援事業を新たに実施。

| | 移住支援事業・地方就職学生支援事業 ・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業 | | | 起業支援事業 | 新規就業等支援事業 |
|------|--|----------------|---|--------|-----------|
| | 連携先地方公共団体数 /地方公共団体数(R6) | 増減数 (R5比較) | | | |
| 北海道 | ○ | 137 / 179 | 5 | ○ | ○ |
| 青森県 | ○ | 40 / 40 | 0 | ○ | ○ |
| 岩手県 | ○ | 33 / 33 | 0 | ○ | - |
| 宮城県 | ○ | 35 / 35 | 0 | ○ | ○ |
| 秋田県 | ○ | 25 / 25 | 0 | ○ | ○ |
| 山形県 | ○ | 35 / 35 | 0 | ○ | ○ |
| 福島県 | ○ | 59 / 59 | 0 | ○ | ○ |
| 茨城県 | ○ | 37 / 44 | 0 | ○ | - |
| 栃木県 | ○ | 25 / 25 | 0 | ○ | ○ |
| 群馬県 | ○ | 35 / 35 | 0 | ○ | ○ |
| 埼玉県 | ○ | 10 / 10 | 0 | ○ | ○ |
| 千葉県 | ○ | 15 / 16 | 0 | ○ | ○ |
| 東京都 | - | - | - | - | - |
| 神奈川県 | - | - | - | - | - |
| 新潟県 | ○ | 29 / 30 | 0 | ○ | ○ |
| 富山県 | ○ | 15 / 15 | 0 | ○ | ○ |
| 石川県 | ○ | 19 / 19 | 0 | ○ | ○ |
| 福井県 | ○ | 17 / 17 | 0 | ○ | - |
| 山梨県 | ○ | 26 / 27 | 0 | ○ | - |
| 長野県 | ○ | 67 / 77 | 1 | ○ | ○ |
| 岐阜県 | ○ | 42 / 42 | 0 | ○ | - |
| 静岡県 | ○ | 35 / 35 | 0 | ○ | ○ |
| 愛知県 | ○ | 52 / 54 | 0 | ○ | ○ |
| 三重県 | ○ | 25 / 29 | 0 | ○ | - |

| | 移住支援事業・地方就職学生支援事業 ・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業 | | | 起業支援事業 | 新規就業等支援事業 |
|------|--|----------------|----|--------|-----------|
| | 連携先地方公共団体数 /地方公共団体数(R6) | 増減数 (R5比較) | | | |
| 滋賀県 | ○ | 11 / 19 | 0 | ○ | ○ |
| 京都府 | ○ | 11 / 26 | 0 | ○ | ○ |
| 大阪府 | - | - | - | - | ○ |
| 兵庫県 | ○ | 37 / 41 | 2 | ○ | - |
| 奈良県 | ○ | 37 / 39 | 0 | ○ | ○ |
| 和歌山県 | ○ | 30 / 30 | 0 | ○ | - |
| 鳥取県 | ○ | 19 / 19 | 0 | ○ | - |
| 島根県 | ○ | 19 / 19 | 0 | ○ | - |
| 岡山県 | ○ | 24 / 27 | -1 | ○ | ○ |
| 広島県 | ○ | 16 / 23 | 2 | ○ | - |
| 山口県 | ○ | 19 / 19 | 0 | ○ | ○ |
| 徳島県 | ○ | 24 / 24 | 0 | ○ | - |
| 香川県 | ○ | 16 / 17 | 0 | ○ | ○ |
| 愛媛県 | ○ | 7 / 20 | 0 | ○ | - |
| 高知県 | ○ | 34 / 34 | 0 | ○ | - |
| 福岡県 | ○ | 32 / 60 | 1 | ○ | ○ |
| 佐賀県 | ○ | 18 / 20 | 0 | ○ | ○ |
| 長崎県 | ○ | 20 / 21 | 0 | ○ | ○ |
| 熊本県 | ○ | 45 / 45 | 0 | ○ | - |
| 大分県 | ○ | 18 / 18 | 0 | ○ | - |
| 宮崎県 | ○ | 25 / 26 | 0 | ○ | ○ |
| 鹿児島県 | ○ | 35 / 43 | 3 | ○ | - |
| 沖縄県 | ○ | 4 / 41 | 4 | ○ | ○ |
| 合計 | 44 道府県 | (全自治体連携)22県 | 17 | 44道府県 | 28 道府県 |

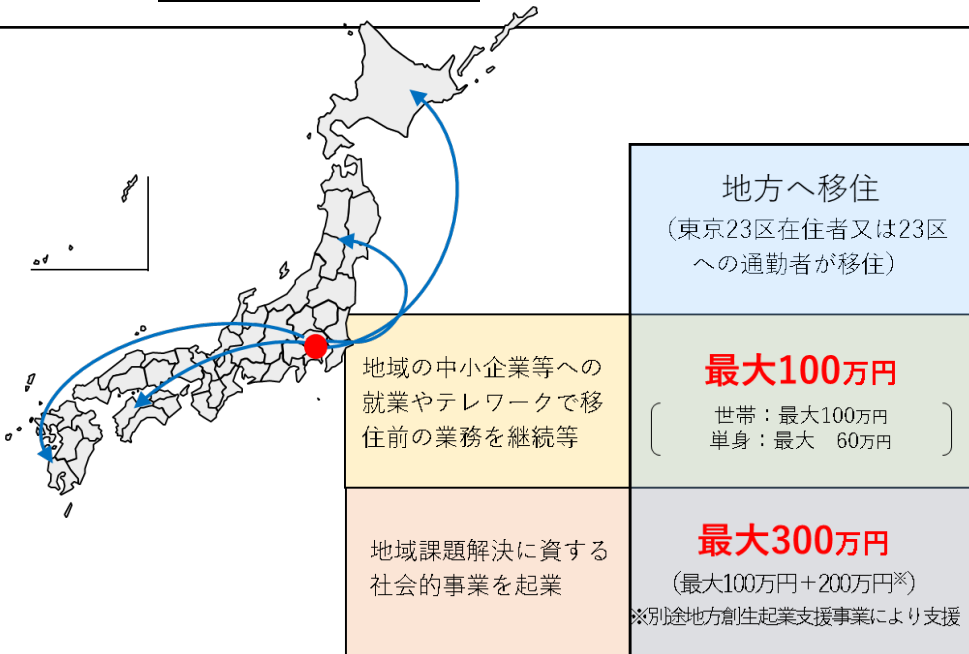
※黄色網掛けの自治体は、R6年度新規申請があったもの。

(注1) 事業対象市町村における活用団体数 1,314市町村/1,569市町村 (活用率 83.7%) ※未実施の東京都、神奈川県、大阪府含む

(注2) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の地方公共団体数は条件不利地域を母数とする。

(参考) 地方創生移住支援事業の詳細

- 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田园都市国家構想交付金により支援。
- 子育て世帯の移住を強力に後押しするため、令和5年度から「子育て世帯加算」を従来の子供一人当たり最大30万円から、最大100万円に増額。

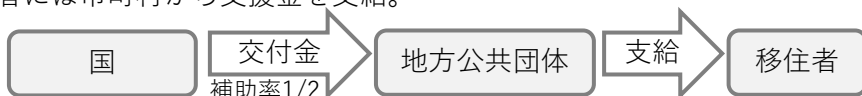


18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、子ども一人あたり最大100万円を加算 (R5拡充)

- ※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- ※ 条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

<資金の流れ>

デジタル田园都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。



事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

- 対象者**
- ・過去10年で直近1年通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

- 移住先**
- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
 - ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1
②テレワークにより移住前の業務を継続
③地域で起業 等を実施
- ※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり

移住支援金を申請

- 受給**
- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

(参考) 地方創生移住支援事業の実績 (R元～R4年度)

補助金実績報告による【確定値】

| 都道府県 | R元年度 | | R2年度 | | R3年度 | | R4年度 | | R元～R4 合計 | |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 |
| 北海道 | 2 | 2 | 17 | 32 | 59 | 129 | 99 | 193 | 177 | 356 |
| 青森県 | 7 | 14 | 18 | 26 | 24 | 45 | 41 | 74 | 90 | 159 |
| 岩手県 | 2 | 2 | 13 | 27 | 26 | 44 | 63 | 111 | 104 | 184 |
| 宮城県 | 4 | 8 | 3 | 3 | 48 | 92 | 113 | 210 | 168 | 313 |
| 秋田県 | 3 | 3 | 11 | 20 | 25 | 42 | 46 | 85 | 85 | 150 |
| 山形県 | 1 | 1 | 5 | 13 | 15 | 34 | 30 | 55 | 51 | 103 |
| 福島県 | 3 | 5 | 6 | 8 | 50 | 105 | 73 | 150 | 132 | 268 |
| 茨城県 | 1 | 1 | 4 | 5 | 68 | 123 | 184 | 388 | 257 | 517 |
| 栃木県 | 2 | 4 | 8 | 12 | 74 | 175 | 152 | 320 | 236 | 511 |
| 群馬県 | 2 | 3 | 8 | 15 | 79 | 168 | 200 | 428 | 289 | 614 |
| 埼玉県 | 4 | 8 | 1 | 1 | 27 | 50 | 63 | 144 | 95 | 203 |
| 千葉県 | 0 | 0 | 3 | 5 | 35 | 66 | 58 | 89 | 96 | 160 |
| 東京都 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 神奈川県 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 新潟県 | 3 | 6 | 8 | 21 | 68 | 120 | 124 | 255 | 203 | 402 |
| 富山県 | 3 | 9 | 13 | 20 | 26 | 53 | 44 | 109 | 86 | 191 |
| 石川県 | 1 | 1 | 11 | 17 | 24 | 44 | 45 | 105 | 81 | 167 |
| 福井県 | 3 | 4 | 4 | 13 | 14 | 24 | 20 | 33 | 41 | 74 |
| 山梨県 | 0 | 0 | 7 | 12 | 33 | 71 | 87 | 182 | 127 | 265 |
| 長野県 | 3 | 9 | 5 | 14 | 39 | 79 | 152 | 351 | 199 | 453 |
| 岐阜県 | 2 | 5 | 6 | 10 | 22 | 49 | 42 | 77 | 72 | 141 |
| 静岡県 | 6 | 9 | 25 | 49 | 115 | 233 | 271 | 534 | 417 | 825 |
| 愛知県 | 0 | 0 | 6 | 17 | 7 | 20 | 16 | 41 | 29 | 78 |
| 三重県 | 0 | 0 | 3 | 5 | 5 | 11 | 12 | 21 | 20 | 37 |

R5.3末時点

| 都道府県 | R元年度 | | R2年度 | | R3年度 | | R4年度 | | R元～R4 合計 | |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 | 移住 件数 | 移住 人数 |
| 滋賀県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 12 | 7 | 15 | 12 | 27 |
| 京都府 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | 4 | 3 | 7 | 6 | 15 |
| 大阪府 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 兵庫県 | 0 | 0 | 5 | 9 | 10 | 20 | 25 | 57 | 40 | 86 |
| 奈良県 | 1 | 1 | 1 | 1 | 8 | 19 | 20 | 45 | 30 | 66 |
| 和歌山県 | 2 | 2 | 4 | 10 | 7 | 13 | 18 | 36 | 31 | 61 |
| 鳥取県 | 0 | 0 | 6 | 12 | 7 | 19 | 16 | 27 | 29 | 58 |
| 島根県 | 3 | 7 | 14 | 24 | 26 | 46 | 31 | 54 | 74 | 131 |
| 岡山県 | 3 | 5 | 2 | 5 | 16 | 36 | 27 | 63 | 48 | 109 |
| 広島県 | — | — | — | — | 0 | 0 | 5 | 8 | 5 | 8 |
| 山口県 | 3 | 3 | 12 | 23 | 14 | 29 | 31 | 66 | 60 | 121 |
| 徳島県 | 0 | 0 | 6 | 8 | 6 | 9 | 17 | 28 | 29 | 45 |
| 香川県 | 1 | 2 | 7 | 20 | 12 | 23 | 19 | 42 | 39 | 87 |
| 愛媛県 | 0 | 0 | 2 | 2 | 6 | 13 | 9 | 21 | 17 | 36 |
| 高知県 | 0 | 0 | 6 | 15 | 7 | 11 | 19 | 35 | 32 | 61 |
| 福岡県 | 0 | 0 | 1 | 1 | 8 | 14 | 30 | 70 | 39 | 85 |
| 佐賀県 | 0 | 0 | 3 | 4 | 21 | 52 | 30 | 61 | 54 | 117 |
| 長崎県 | 5 | 6 | 8 | 18 | 43 | 79 | 84 | 146 | 140 | 249 |
| 熊本県 | 0 | 0 | 8 | 17 | 28 | 54 | 62 | 138 | 98 | 209 |
| 大分県 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 7 | 9 | 21 | 13 | 31 |
| 宮崎県 | 0 | 0 | 8 | 17 | 39 | 69 | 57 | 130 | 104 | 216 |
| 鹿児島県 | 0 | 0 | 10 | 28 | 34 | 75 | 41 | 83 | 85 | 186 |
| 沖縄県 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 71 | 123 | 290 | 563 | 1,184 | 2,381 | 2,495 | 5,108 | 4,040 | 8,175 |

(参考) 地方創生起業支援事業の詳細

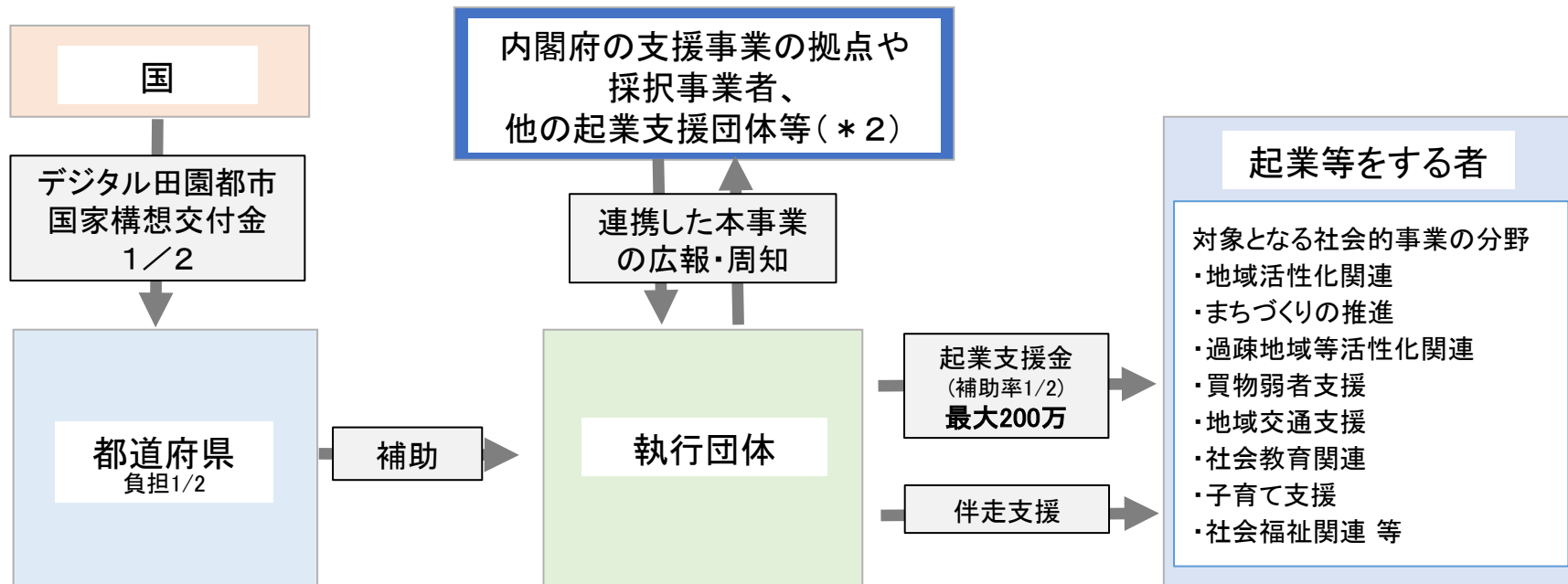
・事業費を国と都道府県が1/2ずつ負担し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等（情報通信関連業種における事業承継・第二創業を含む）をする者に対して、起業等に必要な経費の一部を起業支援金として支給する。

【起業支援金の上限金額は200万円とし、補助率は1/2以内とする。】

・各都道府県が対象となる社会的事業の分野を地域再生計画に位置づけ、当該分野における「社会性」、「事業性」、「必要性」、「デジタル技術の活用(*1)」を満たす起業等を支援する。

(注)令和5年度より、生産性の向上等につながる起業等を支援するため、申請要件に「デジタル技術の活用」を追加。

・各都道府県は、公募を通じて執行団体を選定する。執行団体は、起業等をする者の公募から採択までの業務を含めた一連の執行業務及び起業等に関する伴走支援業務を行う。



*1 活用するデジタル技術は、キャッシュレス決済の導入、Web予約システム、ECサイトによる販売や、既存ツールを含むSNSやWebサイトでの情報発信、Wi-Fi環境整備などの起業等をする事業に資するデジタル技術を幅広く受け付ける。

*2 内閣府の支援事業の拠点や採択事業者とは、プロフェッショナル人材事業の拠点や、先導的人材マッチング事業の採択事業者のことをいう。また、他の起業支援団体等とは、日本政策金融公庫等の政府系金融機関、大学、商工会・商工会議所、市町村の起業支援部門等の起業支援を行う団体等を想定している。

- 新規就業等支援事業については、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域の取組への支援のさらなる加速化として、これまでの現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資する取組に加えて、以下の措置を令和5年度より拡充した。

【拡充①】 デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、支援の対象を無業者に限定せず、**現在既にパート等として働いている有業者についても支援対象に追加**

【拡充②】 ①の措置を実施する都道府県は、交付対象事業の上限額を拡充（8000万円 ⇒ 8500万円）

| 採択した都道府県 | 拡充措置の活用 |
|----------|---------|
| 北海道 | - |
| 青森県 | ○ |
| 宮城県 | ○ |
| 秋田県 | - |
| 山形県 | ○ |
| 福島県 | ○ |
| 栃木県 | - |
| 群馬県 | ○ |
| 埼玉県 | ○ |
| 千葉県 | ○ |
| 新潟県 | - |
| 富山県 | ○ |
| 石川県 | ○ |
| 長野県 | - |
| 静岡県 | - |
| 愛知県 | ○ |
| 滋賀県 | - |
| 京都府 | ○ |
| 大阪府 | - |
| 奈良県 | ○ |
| 岡山県 | ○ |
| 山口県 | ○ |
| 香川県 | ○ |
| 福岡県 | ○ |
| 佐賀県 | - |
| 長崎県 | - |
| 宮崎県 | - |
| 沖縄県 | ○ |

※令和6年度実績

従前の事業内容

現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進を目的として、本事業に関わる民間事業者や地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームによって、「働き手」・「企業」双方へのアプローチとして、右記の取組を支援。

※上限額：8000万円
(採択額は1/2の4000万円)

拡充した内容

- ①働き手への支援の対象者について、**デジタル技術の習得や、仕事への活用促進を支援する措置を行う場合には、無業者に限らず有業者についても支援対象に含むこととする。**
- ②上記を実施する場合、**上限額を拡充。**
(事業費ベース：8500万円に拡充)

働き手への支援

無業者（育児中の女性や定年退職後の高齢者のほか、障がい者など”現在働いていない者”全般）を対象として、

- **掘り起こし**（就業意欲の喚起）
- **就労訓練・研修**
- **就職後の伴走支援**（定着支援）

企業への支援

企業（人手不足に直面する中小企業を念頭にしつつ、規模等の要件はなし）を対象として、

- **職場環境改善支援**
(職から離れていた者が復帰しやすいような短時間・簡単な仕事の切り出し等)

マッチング

デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、**有業者**を支援対象に追加

主な事業の内容（デジタル活用促進支援）

- ✓子育て中の無業・パートの女性を対象に、DX関連、webデザイン、CAD等の講座を段階的にステップアップできるよう基礎・応用・実践にレベルを分け、自宅で受講できるようオンラインで実施（埼玉県）
- ✓無業・非正規の女性に対して、高度なデジタル技術の習得と、県内企業へのインターンシップを組み合わせた教育訓練プログラムを提供（山口県）

地方創生推進タイプ (地方創生整備推進型)

地方創生整備推進交付金 (内閣府地方創生推進事務局)

(デジタル田園都市国家構想交付金のうち道・汚水処理施設・港の整備事業)

令和6年度予算額 **397.8億円**
 (令和5年度予算額 397.8億円)

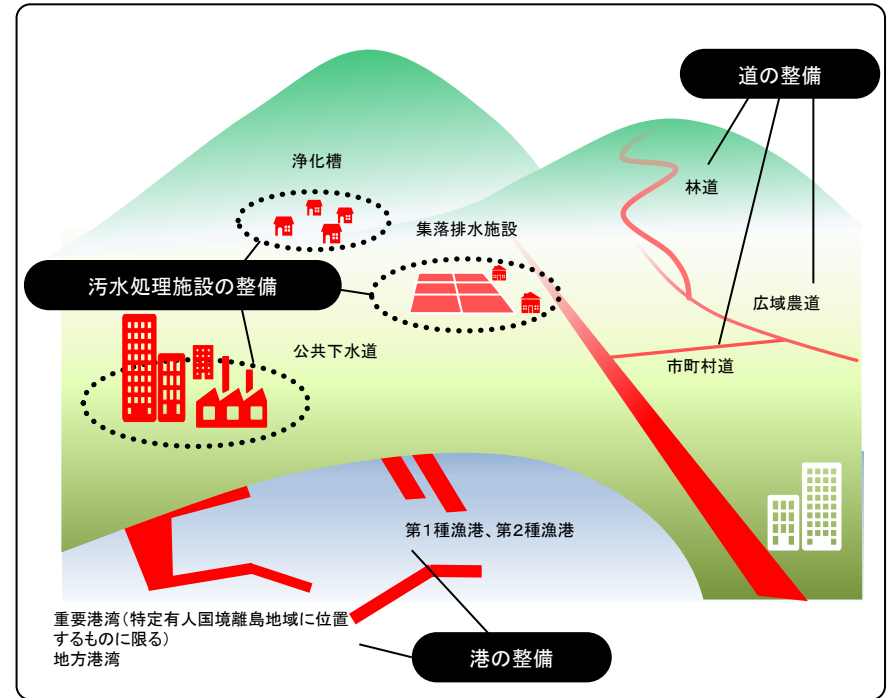
事業概要・目的

- 地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる施設のうち地方版総合戦略に位置づけられたものの整備を交付金により支援。
- 地域再生法の規定により、地方公共団体作成の地域再生計画に基づき、省庁の所管を超える以下の2種類以上の施設の一体的な整備に対して支援。

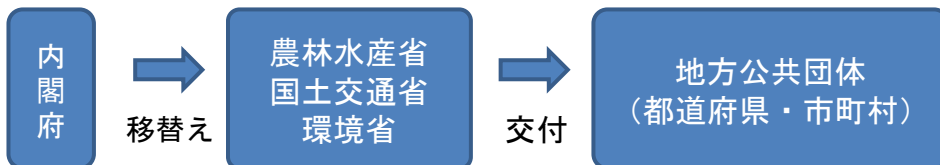
交付金の対象分野

- ・道(市町村道、広域農道、林道)
 - ・汚水処理施設(公共下水道、集落排水施設、浄化槽)
 - ・港(重要港湾(特定有人国境離島地域に位置するものに限る)又は地方港湾、第1種漁港又は第2種漁港)
- 道・汚水処理施設・港の整備と併せて、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を地域再生計画に位置づけることでデジタル社会の形成を推進。
 - 交付金の特徴
 分野ごとの計画認定による類似施設の整備及び、年度間融通・施設間充当による弾力的な予算執行により、総合的かつ効果的な事業を実施。

事業イメージ・具体例



資金の流れ



期待される効果

- 地方版総合戦略に位置づけられた取組を推進するための基盤となる施設の整備の支援やデジタル社会の形成を推進することにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しい人の流れ、まちの活性化など地方創生に資するデジタル田園都市国家構想を実現

| | 団体数 | 交付対象事業費 | 国費ベース |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 地方創生整備推進型 (地方創生整備推進交付金) | 260団体 | 806億円 | 408億円 |
| 地方創生道整備 推進交付金 | 160団体 | 499億円 | 246億円 |
| 地方創生汚水処理施設 整備推進交付金 | 48団体 | 129億円 | 67億円 |
| 地方創生港整備 推進交付金 | 52団体 | 177億円 | 95億円 |

- (※ 1) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。
- (※ 2) 交付対象事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。
- (※ 3) 地方創生整備推進型の団体数は、交付対象の地域再生計画数。